



農村教育及び農業理解教育に関する研究の動向と課題

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 公開日: 2010-07-12 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 玉井, 康之 メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.32150/00004669

農村教育及び農業理解教育に関する研究の動向と課題

Review on Rural Education & Education for Understanding of Agriculture

玉井 康之

北海道教育大学釧路校

- I. はじめに
- II. 農業者の学習と組織化
 1. 農業者の集団学習と農業関係機関・集落の役割
 2. 農業者の集団学習と社会教育の役割
- III. 市民農業体験学習と農業の国民的理解
- IV. 学校教育における体験学習と農業理解
 1. 学校教育と農業体験学習
 2. 山村留学と農業理解
- V. おわりに

I. はじめに

日本経済は、これまで食料の輸入で自給率を漸次減らす一方で、工業生産を中心に経済活動を展開してきた。この結果として食糧自給率は、先進諸国の半分以下の20%台まで低下した。その過程では、身近に農村や農業が消え、市民及び青少年は、農業生産の現場を見ることもなく、都市・食料消費者の立場から、「経済的に遅れている」という農業・農村の一面的な理解だけが進行した。

一方日本を除く先進諸国や北欧諸国は、到来が予想される世界的な食糧危機に対応するために、すでに食料・農業だけは自国で再生産できる体制づくりと農業理解の世論づくりに方向を転換した。もともと、英語の語源で言えば、agricultureは、命を授ける「農」の「文化」という意味であり、経済的に「生産力が低い」というマイナスのイメージはなかった。このことは、近視眼的に輸入自由化か否かという狭い争点に帰するものではないことを意味している。

このような日本の意識状況であるからこそ、逆に農業・農村を自分の食生活と結び付けて理解する活動も重要となっている。本稿の課題は、国民的な農村・農業理解研究の一環として、農村・農業理解に関する先行研究の動向と課題を明らかにすることである。

農村・農業理解に関わる学習課題としては、まず、近年の日本農業の存亡に関わるような輸入自由化等の農業情勢の急激な悪化の中で、農業者の主体的・集団的な対応・学習が急速に求められている。何故なら、輸入が予定されているアメリカの市販米も、10キロ7ドル程度（約700円）で、食管法廃止、米の輸入後には、流通業界の膨大な利潤と対照的に、日本農業の壊滅的な打撃が予想されるからである。そしてこれらの主体的な活動を都市・市街地住民にも理解してもらうことが重要となる。

また農業を取り巻く世論の動向からすれば、単に農業者の学習に留まらず、農業関係者以外の農業学習・啓蒙も重視しなければならない。なぜなら農業関係者以外の国民の中には、工業と同程度に農業を機械化・合理化できると考えていたり、世界の適地適作の発想で、すぐに輸入できると考える人々が少なくないから

である。人間の子供を機械や科学を利用して短期間で大人にできないのと同様に、生物生産には工業とは決定的に異なる基本的な特性が存することが、まだまだ国民には理解されていないのが現状である。

すなわち日本では、身近な地域から農業生産活動が消え失せていく中で、一般の消費者及び青少年においては、食卓における食料と農業生産とが実感として結び付かなくなっている。そのため全般的に、国民の食糧生産・農業生産の価値意識を一層低下させている。また農業後継者の中にも、農業に対する魅力と自信を失っていき、農業からできるだけ遠ざかろうとする傾向も強まっている。

このような農業・農村に対する国民の意識の中では、毎食の食糧生産としての農業を身近なものにし、その価値を再認識することは、教育的にも重要な意義を持つ。そのためには、農業自体が身近な存在として感じられるような実体験を経ることが重要となる。

以上の観点からすれば、農業の学習・研究で重要な分野は、第一に、農業者の集団的な農業学習である。その際に農業関係機関による指導や地域での農業学習と、社会教育分野からの学習の組織化との二つの分野がある。第二に、農業の国民的理解を進める学習活動である。その際農業関係者以外の人々に農業を理解してもらうには、農業の生産現場を見たり生産体験をしてもらう方法が、最も理解しやすく重要な方法である。第三に、学校現場で教えられる農村・農業体験学習である。この農村・農業体験学習は、人格形成を含めて児童・生徒に大きな教育効果を持っており、学校での農業教育の在り方が長期的に農村・農業理解の国民世論を形成する基盤となる。これらの各分野の現在の大きな研究動向と課題をとらえていきたい。

II. 農業者の学習と組織化

1. 農業者の集団学習と農業関係機関・集落の役割

最初に、農業理解のためには、農業者自身にも、生産力向上の努力が国民に見えることが重要である。とりわけこれからの農業は、個々の農家のカンとコツに依拠した対応だけではなく、集団的組織的な対応が重要となる。

農業技術教育の旧来からの重要な機関のひとつは、農業改良普及所（普及センター）である。ただこの普及所は年々広域専門化し、地域との結び付きは年々弱くなっている。元来から普及指導は、作物ごとの単発的な「技術の切り売り」の問題が指摘されるが、輪作体系を含む総合的な技術の普及は年々困難になっている。このような中で改めて重視すべきことは、作物ごとの専門知識の導入と同時に、土壌や環境の異なる地域ごとに試された技術の細かい選択による品質・生産力の向上である。そのためには当該地域に位置する農協や自治体の指導力が重要となる。

まず農協の指導力等に関する文献では、古くは美土路達雄が、『労働者・農民運動論』（注1）において、農協労働者の組織的な役割を論じた。また七戸長生は農協職員等の意識調査に基づき、『新しい農村リーダー』（注2）を著した。ここでは、農業の協同理念から離れていたとも言われる現在の農協職員の営農指導・技術指導の基本的な在り方を示している。また玉井康之は、「『高度情報化』段階における栽培・飼養技術情報の転換と機関・村落の役割」（注3）を論じた。ここでは、一般的な技術の中から地域に適合的な技術を取捨選択しつつ、地域の技術交流ができるように組織化するための、機関の役割を論じている。またフレイレは、『伝達か対話か』（注4）において、農業指導の場合は、知識の「伝達」ではなく、農業者との「対話」による指導方法が重要であることを述べた。以上のように、農協等の基本的な指導を強めながらも、さらに重要となるのは、農業者との合意の元に地域での適切な技術・情報の交流を高めることである。

機関に加えて、さらに地域の基礎的第一次集団としての集落の役割も重要となる。この集落のまとまりは、技術や情報に関する農業者どうしの日常的な情報の交換を保証し、地域に有用な技術・情報を選択蓄積する

上で、重要な条件となる。都府県の地域のまとまりは集落が基本であるが、北海道においては、田畑保が、『北海道の農村社会』（注5）を著し、北海道の基礎集団としての農事組合の形成過程とその役割を明らかにした。さらに長谷山俊郎らは、『北の国型村落の形成』（注6）において、北海道の現段階における農事組合と基礎的生活圏の役割の変化に注目し、集落再編を含めた北海道集落の現代的役割をとらえた。これらの集落基盤を前提にして、農業者の集団的対応及び相互の情報交換の学習の条件を形成していくことが重要となる。

2. 農業者の集団学習と社会教育の役割

また、社会教育行政や社会教育関連領域が農業者の組織化や学習に与える影響も大きい。山田定市は、「地域農業の自主的発展と労農学習運動」（注7）、及び、『地域農業と農民教育』（注8）において、農業者と労働者との連携の元に、地域的集団的な生産力が形成されることを論じた。この労働者・農民の連携の問題については、都市と農村の連携が求められる現代の農業学習の在り方を考えるならば、改めてこの論点の意味は大きい。また同じく山田定市・鈴木敏正らは、『地域づくりと自己教育活動』（注9）を著し、生産を中心とした地域づくりの社会的意味と、地域づくりの運動が学習者自身に果たす教育的意味をとらえた。

また神田嘉延は、『現代農村と社会教育』（注10）において、地域改革に果たす出稼ぎ労働者の役割や生活改善に果たす社会教育の役割を論じた。遠藤知恵子は、『現代の公民館』（注11）において、公民館が農家の相互の意見交流の機会を提供し、地域課題の学習の場になりうることを明らかにした。玉井康之は、「集落における営農情報への対応過程と学習内容の編成」（注12）において、集落内で無意識的に技術が伝播し、また集落内の交流を活発化させた地域ほど、技術の採用が活発化することを明らかにした。

Ⅲ. 市民農業体験学習と農業の国民的理解

国民の間に農業理解を広げることも重要な課題である。生産活動における農業の特質と農業に携わることの教育的意義については、吉田寛一らの、『農業の本質と教育』（注13）がある。坂本慶一の、『人間にとって農業とは』（注14）では、農業が包容な心を形成する条件となることを述べている。

菊池滉らは、『「農」のあるまちづくり』（注15）において、東京近郊で市民が農業を守ることに参加した町づくりの実践的な意義を述べた。都市部の農業は、生産的には位置づけは高くないが、農業を知る機会がない都市部において日常的に農業理解者を増やしている点で重要な意味を示している。この東京都の農業教育実践の社会的意義を取り上げ、農業の意味を市民が自覚していく自己教育の発展過程を明らかにしたのが、鈴木敏正の、『自己教育の論理』（注16）である。

1995年からJA中央会が、「バケツ稲作りセット」を2万人の市民・学校・子どもに配布して、稲作りを体験してもらう取り組みを始めた。また都市部では「土の学校」等、親子が稲作りに参加して農業や環境問題を考える取り組みや、短期間の農業体験を提供するファームイン・ファームステイ等の事業や行事も多くある。これらも都市住民に農業を理解してもらう契機を作るもので、今後重要な研究課題となる。また都市部において、農村博、農業・食料展示会を開設し、幅広く自国の農業と食糧生産の意義を啓蒙していくことも、今後重要な教育・研究課題になろう。

Ⅳ. 学校教育における体験学習と農業理解

1. 学校教育と農業体験学習

学校における農業理解教育も重要であり、また徐々に農業体験学習を学校教育に取り入れる実践も増えて

きた。加藤一郎らの、『教育と農村』（注17）は、中学校修学旅行や小学校林間学校において農業体験学習を取り入れた実践等を紹介し、農村生活が生徒に強い感激を生み出すことを指摘した。渋谷寿夫らは、『教育にとって農業とは』（注18）において、学校教育における農業は、児童・生徒の細部にわたる洞察力や創造力を形成していることを指摘した。また七戸長生らは、『農業の教育力』（注19）において、生徒への農業・農村体験の意識調査の成果を元に、農業体験や農村環境が、忍耐力や創造力や児童の連帯性等の多面的教育効果を持つことを明らかにした。

これらの農業体験学習や行事の学校現場における実際の進め方については、家本芳郎らの、『労働・生産行事』（注20）がある。ここでは、農業体験労働などの労働の行事を「忍耐」を養成する手段として位置づける学校も多い中で、単に苦痛を忍耐で乗り越えるような意味として利用するのではなく、生徒が自ら企画しつつまた農業生産の意義やその背景をも理解できるようにしながら企画を進めて行く方法の重要性が述べられている。農業の体験が楽しくなければ、農業理解にとってマイナスのものとなりかねないからである。また加藤幸次らの、『小学校体験学習の進め方』（注21）も、小学校の農業体験学習などの実際の企画から予算・実行までの運営の進め方を解説している。

日本農業教育学会は、主に中学の技術家庭科等、学校における農業指導を研究する学会であるが、毛利亮太郎らは、「小学校における勤労生産学習の実態」（注22）を明らかにし、農業体験学習の過少性と今後の必要性を述べている。

近年環境保全としての農業の役割も一般的には強調されるが、文部省の学校教育における位置づけにおいては、林業を重要な自然環境保全の構成要素に位置づけている一方で、農業の環境保全の役割についてはほとんど位置づけていないのが現状である。環境教育研究会編の、『環境教育事典』（注23）は農業の学習を含めた貴重な事典である。また船橋市立船橋小学校の実践を紹介した、『環境教育と体験学習』（注24）は、農業・農村体験学習を環境教育の一環として位置づけた実践を紹介している。

2. 山村留学と農業理解

過疎化しつつある農山村においては、学校が地域の運営の文化的センターとなり、住民のまとまりを学校が担っている場合も少なくない。特に北海道の農山村では、玉井康之が、『北海道の学校と地域社会』（注25）で明らかにしたように、開拓以来、地域が学校を創設・運営してきたという歴史がある。学校は直接農業生産を担う機関ではないが、農山村における地域の重要なセンターとして、その展開動向を地域振興の視野の中に入れる必要がある。

この観点から農山村において学校の統廃合・存続は、地域社会の継続にとって極めて重要な意味をもつ。実際に農家の農業意欲の動機の中には、学校が遠いので、児童の教育のために離農・離村するという農家も少なくない。

逆に言えば、行政の予算上の都合による学校統廃合が、これらの過疎地の過疎化を一層促進することになる。北海道はとりわけ、今後数年間で統廃合が見込まれる学校が170校も存している。これらの地域では、廃校後、農業集団の基盤となる住民のまとまりの喪失や、それに伴う住民の意欲の減退が予想されており、これらへの短期的・長期的な対応が求められている。

当面の学校存続の対応としては、山村留学が果たす役割も重要である。育てる会の、全国の『山村留学実施状況調査報告書』（注26）によると、1994年時点で全国の約150箇所の学校で実施され、学校数・受け入れ数ともに増加傾向にある。とりわけ全校生徒が10人以下になった所では、将来的には廃校の可能性も高く、山村留学等で何人かでも児童・生徒数が増えることは、学校・地域にとっても死活問題となる。

山村留学希望者向けの概説的ガイド書としては、柘植書房の、『小中学生のための山村留学』（注27）

や、自由国民社の、『山村留学ガイド』（注28）、がある。また山村留学の一般的な教育的意義と可能性については、玉井康之が、「地域福祉とへき地学校教育」（注29）においてとらえている。また山村留学参加者側の経済的条件や自然に対する意識的条件に関しては、矢部光保の、「農山村のもつ保健休養・環境教育価値の経済評価」（注30）において明らかにされている。

山村留学の効果では、学校存続効果に加えて、児童・生徒が農業の手伝いなど農業体験を行い、都会における農業理解者を増やしている効果も重要である。育てる会の、『平成3年度山村留学実態調査報告書』（注31）の、山村留学OBの追跡調査結果は、都会の山村留学参加者のほとんどが、貴重な山村体験・農業体験をしたと感じながら都会に戻ったことを明らかにした。自然体験・農村体験が不足している現代の青少年の状況からすれば、教育的な課題からみても、山村留学は重要な教育的環境を提供していると言える。

山村留学の運営パターンは、育てる会直営の山村留学センター方式、里親を主体にした方式、自治体立の山村留学センター方式、の3つがある。初期には長野県八坂村等、育てる会の直営方式が主流であったが、学校統廃合に瀕した過疎化の状況の中で、里親方式で児童・生徒を増やす地域が急速に増大した。川前あゆみは、『山村留学における教育効果・地域振興効果と発展条件－北海道町村調査統計による動向分析－』（注32）、及び「山村留学実施町村から見た山村留学の教育効果と発展条件」（注33）において、いずれの山村留学の形態においても、山村留学を支える条件として、地域の意向と合意が重要であること、及び潜在的には山村留学が今後も増える可能性があることを明らかにした。今後、将来の学校規模の予測、自治体の予算状況、地域の学校存続の意向等によって、センター方式や里親方式などの今後の対応が類型化でき、各地域のパターンに応じた山村留学の在り方をとらえることが重要な研究課題となる。

また山村留学の発展条件は、第一に、受け入れ地区の理解や支援体制、第二に、山村留學生に問題が生じた際の、機関による経済的・教育指導的な、里親農家や地区への支援体制である。この地域振興及び教育効果に資する山村留学の形成過程及び発展条件をとらえることが今後の重要な研究課題となる。

V. おわりに

以上、農業者への教育、国民に向けた農業理解の教育、学校の児童生徒に向けた農業理解の教育、の3つの観点からそれぞれ農村教育・農業理解教育研究の到達点と課題をとらえて来た。

日本が経済成長のみを求めて来た中で、農村・農業が市民・青少年の回りから消えていった。しかし環境問題が国際的に重要な課題となる現段階下では、再度農業・農村の問題を自分たちの食卓の問題と結び付けてとらえ直すことが、教育的にも重要な課題となる。とりわけ農村や農業が身近に感じられるような学習教育活動が重要である。

これまでの先行研究の到達点から言えることは、農村・農業の教育課題は、まず農業者の直接的な学習教育活動を重視して、その努力を農業関係者以外にも理解してもらうことが重要となる。さらにそれだけではなく、都市との連携や、農業を取り巻く国民的な世論を含めた都市・市街地住民への農業理解教育が求められていることである。農業者のみの教育から、国民的視野にたった農業理解教育へ大きく枠組みを広げることが、長期的には、農業及び自然環境を守る重要な意識的な基盤を形成することになると言えよう。そのためには、都市市民が、生産者側から農村・農業を考えることができるような、農業体験学習を基盤にした農業理解教育が重要な課題となる。

そして同時に都市・市街地住民一般だけでなく、学校教育における農業体験学習が重要となる。学校教育の体験学習は大別して、学校内における栽培体験や農業生産に携わる勤労体験学習と、都市児童生徒が農村に移住して体験する山村留学の二つが存在する。これらはいずれも現代の青少年の生活体験や農業体験・自

然体験の少ない生活様式の弱点を補うものである。

これらの農村体験・農業体験が、都市あるいは食料消費者の観点からしか見えなかった農村・農業理解を、農村や食料生産者の立場を含めた広範な視点での農村・農業理解へと転換する条件となるのである。経済成長が強調されてきた日本においては、とりわけ農業等の経済生産力の低い分野に対する価値意識が極めて低いが、人間の本来の生命活動の原点である食糧生産に対する理解は、どのような社会経済状況であっても根幹に位置する問題である。農村・農業の発展も国民的な農村・農業理解が深まって初めて展開するものであろう。

引用文献

- (1) 美土路達雄著『労働者・農民運動論』1994. 筑波書房.
- (2) 七戸長生著『新しい農村リーダー』1987. 農山漁村文化協会.
- (3) 玉井康之『「高度情報化」段階における栽培・飼養技術情報の転換と機関・村落の役割』『日本農村生活研究会紀要 農村生活研究』34(2). 1990.
- (4) パウロ フレイレ著『伝達か対話か』1982. 亜紀書房.
- (5) 田畑保著『北海道の農村社会』1986. 日本経済評論社.
- (6) 長谷山俊郎編『北の国型村落の形成－定住化に向けた環境整備－』1995. 農林統計協会.
- (7) 山田定市「地域農業の自主的発展と労農学習運動」. 千野陽一編『コミュニティと社会教育』1976. 東洋館出版.
- (8) 山田定市著『地域農業と農民教育』1980. 日本経済評論社.
- (9) 山田定市・鈴木敏正編『地域づくりと自己教育活動』1992. 筑波書房.
- (10) 神田嘉延著『現代農村と社会教育』1986. 高文堂出版.
- (11) 遠藤知恵子著『現代の公民館－地域課題学習と社会教育施設－』1995. 高文堂出版.
- (12) 玉井康之「集落における営農情報への対応過程と学習内容の編成」. 日本社会教育学会編『日本社会教育学会紀要』1990.
- (13) 吉田寛一他著『農業の本質と教育』1979. 農山漁村文化協会.
- (14) 坂本慶一編『人間にとって農業とは』1989. 学陽書房.
- (15) 菊池滉・渡辺善次郎・那知上享著『「農」のあるまちづくり』1989. 学陽書房.
- (16) 鈴木敏正著『自己教育の論理』1992. 筑波書房.
- (17) 加藤一郎監修『教育と農村－どう進めるか体験学習－』1986. 地球社.
- (18) 渋谷寿夫編著『教育にとって農業とは』1979. 農山漁村文化協会.
- (19) 七戸長生・永田恵十郎・陣内義人著『農業の教育力』1990. 農山漁村文化協会.
- (20) 家本芳郎編『労働・生産行事』1982. あゆみ出版.
- (21) 加藤幸次編『体験学習の進め方』1984. 教育出版.
- (22) 毛利亮太郎・谷浦麻里「小学校における勤労生産学習の実態－勤労生産学習研究報告の分析－」『日本農業教育学会誌』19(1). 1987
- (23) 環境教育事典編集委員会編『環境教育事典』1991. 大月書店.
- (24) 船橋市立船橋小学校編『環境教育と体験学習』1986. 東洋館出版.
- (25) 玉井康之著『北海道の学校と地域社会－農村小規模校の学校開放と地域教育構造－』1996. 東洋館出版社.
- (26) 育てる会編『全国の山村留学実施状況調査報告書－地域別にみた山村留学の現状と課題－』1993. 育てる会.
- (27) 柘植書房編集部編『小中学生のための山村留学』1989. 柘植書房.
- (28) 自由国民社編集部編『山村留学ガイド－自然が教える未知の体験－』1993. 自由国民社.
- (29) 玉井康之「地域福祉とへき地学校教育」. 神田嘉延編『教育と福祉』1994. 高文堂出版.
- (30) 矢部光保「農山村のもつ保健休養・環境教育価値の経済的評価－山村留学と農山村の自然環境保全について－」1992. 農業総合研究所研究資料.
- (31) 育てる会編『平成3年度山村留学実態調査報告書』1991. 育てる会.
- (32) 川前あゆみ「山村留学における教育効果・地域振興効果と発展条件－北海道町村調査統計による動向分析－」. 北海道教育大学釧路校『教育学研究室研究紀要』1号. 1996.
- (33) 川前あゆみ「山村留学実施町村から見た山村留学の教育効果と発展条件」. 北海道教育大学釧路校教育学研究施設紀要『僻地教育研究』51号. 1997.